

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年10月27日

会 社 名 みずほ証券株式会社
 (URL http://www.mizuho-sc.com) 本社所在都道府県
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 東京都
 氏 名 大澤佳雄
 問合せ先責任者 役 職 名 常務執行役員 経営企画グループ長
 氏 名 横尾 敬介 T E L (03)5208-3212
 決算取締役会 平成16年10月27日
 親 会 社 名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ(コード番号:8411)
 米国会計基準採用の有無 無 親会社における当社の株式保有比率 81.5%
 (うち間接保有 81.5%)

16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	127,041	(6.5)	71,677	(10.2)	26,304	(11.0)	27,019	(7.8)
15年9月中間期	119,317	(△ 31.2)	65,066	(△ 7.7)	23,703	(17.2)	25,065	(17.6)
16年3月期	225,023		123,947		37,646		40,234	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
16年9月中間期	15,862	(19.2)	5,274 01	— —	— —	— —
15年9月中間期	13,304	(60.1)	4,429 02	— —	— —	— —
16年3月期	19,622		6,532 18	— —	— —	— —

(注)① 持分法投資損益

16年9月中間期 34 百万円 15年9月中間期 50 百万円 16年3月期 42 百万円

② 期中平均株式数 (連結)

16年9月中間期 3,007,721 株 15年9月中間期 3,004,000 株 16年3月期 3,004,000 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセンテージ表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
16年9月中間期	16,638,371	362,588	2.2	98,395 72				
15年9月中間期	12,206,503	273,122	2.2	90,919 58				
16年3月期	12,217,836	289,677	2.4	96,430 57				

(注)① 期末発行済株式数 (連結)

16年9月中間期 3,685,000 株 15年9月中間期 3,004,000 株 16年3月期 3,004,000 株

② 株主資本比率・・・ 資本合計/負債・少数株主持分・資本合計×100

(3)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 6 社

(4)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) — 社 持分法(新規) 2 社 (除外) — 社

【企業集団の状況】

当社および当社の子会社・関連会社は、証券・インベストメントバンキング分野において、デット、エクイティ、M&A、ストラクチャードファイナンス等をコアビジネス領域とし、内外機関投資家や事業法人・金融法人・公共法人を中心とした幅広いニーズに対して、先進の金融技術を活かし、高付加価値のプロダクツやサービスを提供しております。

海外ネットワークに関しては英国、スイス、米国、香港の金融市場に子会社を配し、株・公社債の引受・売買を中心に、グローバルなインベストメントバンキング業務の運営体制を整えております。また、平成16年3月に英国(みずほインターナショナル)、スイス(スイスみずほ銀行)、および米国(米国みずほ証券)各証券現地法人についてみずほコーポレート銀行およびみずほ銀行等から保有する全株式を取得し当社の100%子会社としております。

当企業集団の主たる会社は、以下の通りであります。

会社名	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 当社の保有割合
(親会社)				
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都 千代田区	百万円 1,540,965	持株会社	—
株式会社みずほホールディングス	東京都 千代田区	百万円 1,000,000	持株会社	—
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都 千代田区	百万円 1,070,965	銀行業務	—
(子会社)				
みずほセキュリティーズアジアリミテッド Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 330	証券業務	100.00%
株式会社 日本投資環境研究所	東京都 千代田区	百万円 100	IRコンサルティング業務	97.00%
ブリッジフォード・グループ The Bridgeford Group, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	米ドル 1,000,000	M&A業務	100.00%
スイスみずほ銀行 Mizuho Bank (Switzerland)Ltd	スイス連邦 チューリッヒ市	百万スイスフラン 53	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、プライベートバンキング業務	100.00%
みずほインターナショナル Mizuho International plc	英国 ロンドン市	百万英ポンド 257	銀行業務、有価証券の引受・販売・ 売買業務、カस्टディ業務	100.00%
米国みずほ証券 Mizuho Securities USA Inc.	米国 ニュージャージー州 ホーボーケン市	米ドル 231,300	有価証券の引受・販売・売買業務、 金融証券先物取次業務	100.00%
(関連会社)				
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都 港区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	30.00%
日本産業パートナーズ株式会社	東京都 港区	百万円 100	投資顧問業務	33.75%
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都 千代田区	百万円 100	投資顧問業務	50.00%
株式会社インダストリアル・ティンジョンズ	東京都 港区	百万円 40	コンサルティング業務	50.00%
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社	東京都 千代田区	百万円 200	投資顧問業務	50.00%
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社	東京都 中央区	百万円 80	投資顧問業務	25.00%

(注) ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社及びマックス・インベストメント・アドバイザー株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当社の持分法適用関連会社となっております。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (16.9.30現在)	前年度中間 (15.9.30現在)	前年度中間期比 増 減	前 年 度 (16.3.31現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	16,510,587	12,080,012	4,430,574	12,067,577
現 金 ・ 預 金	125,135	99,996	25,139	78,624
預 託 金	9,573	4,063	5,510	7,276
有 価 証 券	10,232	16,878	△ 6,645	19,497
トレーディング商品	6,787,825	5,187,519	1,600,305	4,489,771
商品有価証券等	6,676,425	5,098,828	1,577,597	4,387,170
デリバティブ取引	111,399	88,691	22,708	102,600
営業有価証券等	5,043	1,362	3,681	4,572
信用取引資産	4,795	12,387	△ 7,591	7,002
有価証券担保貸付金	9,485,105	6,592,924	2,892,181	7,363,844
短期差入保証金	23,763	18,911	4,852	23,382
有価証券等引渡未了勘定	8,363	80,842	△ 72,479	8,504
支払差金勘定	11	—	11	14,455
短期貸付金	3,727	4,856	△ 1,129	5,918
未 収 収 益	36,954	33,448	3,506	33,923
繰延税金資産	3,884	3,179	705	5,074
そ の 他	6,184	23,658	△ 17,474	5,752
貸倒引当金	△ 14	△ 16	2	△ 22
固 定 資 産	127,783	126,491	1,292	150,259
有 形 固 定 資 産	12,365	10,844	1,520	10,107
建 物	5,859	6,481	△ 622	6,045
器 具 ・ 備 品	3,765	4,363	△ 597	4,062
そ の 他	2,740	—	2,740	—
無 形 固 定 資 産	8,694	8,378	315	8,912
営 業 権	229	75	154	277
ソ フ ト ウ ェ ア	8,404	8,240	163	8,572
そ の 他	60	62	△ 2	62
投資その他の資産	106,724	107,267	△ 543	131,238
投資有価証券	100,174	101,443	△ 1,269	126,119
出 資 金	983	1,496	△ 512	1,090
長期差入保証金	2,935	2,989	△ 53	2,837
長期前払費用	17	9	7	8
繰延税金資産	1,748	932	815	620
そ の 他	864	396	468	562
資 産 合 計	16,638,371	12,206,503	4,431,867	12,217,836

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 (16.9.30現在)	前年度中間 (15.9.30現在)	前年度中間期比 増 減	前 年 度 (16.3.31現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	15,938,296	11,763,174	4,175,121	11,715,593
トレーディング商品	4,764,156	3,611,047	1,153,108	3,462,620
商品有価証券等	4,666,268	3,537,916	1,128,352	3,341,236
デリバティブ取引	97,887	73,131	24,756	121,383
約定見返勘定	259,573	173,583	85,989	21,187
信用取引負債	—	2,653	△ 2,653	—
有価証券担保借入金	9,046,557	7,065,436	1,981,120	6,929,820
預り金	20,071	14,135	5,936	16,870
受入保証金	34,844	9,022	25,821	28,802
有価証券等受入未了勘定	8,894	20,646	△ 11,751	1,457
受取差金勘定	6,602	33,793	△ 27,191	—
短期借入金	1,417,003	580,958	836,044	901,643
コマーシャルペーパー	282,500	167,700	114,800	237,800
一年以内償還社債	35,711	28,770	6,940	43,266
未払費用	33,533	26,768	6,764	25,791
未払法人税等	11,448	11,471	△ 23	16,366
賞与引当金	9,698	9,511	187	20,154
その他	7,702	7,674	27	9,813
固 定 負 債	336,443	85,045	251,398	211,756
社 債	187,698	57,866	129,832	122,619
長期借入金	137,225	18,871	118,353	71,648
繰延税金負債	7,082	6,256	826	14,430
退職給付引当金	3,837	1,480	2,357	2,496
その他	599	571	28	561
引 当 金	1,037	615	422	804
証券取引責任準備金	954	543	410	726
金融先物取引責任準備金	83	71	11	78
負 債 合 計	16,275,778	11,848,835	4,426,943	11,928,155
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	4	84,546	△ 84,541	4
(資本の部)				
資 本 金	195,146	150,200	44,946	150,200
資 本 剰 余 金	125,288	95,324	29,964	95,324
利 益 剰 余 金	30,776	19,109	11,666	25,427
その他有価証券評価差額金	9,333	10,297	△ 964	21,262
為替換算調整勘定	2,044	△ 1,809	3,853	△ 2,537
資 本 合 計	362,588	273,122	89,465	289,677
負債、少数株主持分及び資本合計	16,638,371	12,206,503	4,431,867	12,217,836

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 〔自16.4.1〕 至16.9.30〕	前年度中間 〔自15.4.1〕 至15.9.30〕	前年度中間期比 (%)	前 年 度 〔自15.4.1〕 至16.3.31〕
営 業 収 益	127,041	119,317	106.5%	225,023
受 入 手 数 料	26,542	21,813	121.7%	42,975
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	37,290	25,226	147.8%	49,609
営 業 有 価 証 券 等 損 益	718	52	—	815
金 融 収 益	62,488	72,225	86.5%	131,623
金 融 費 用	55,363	54,250	102.1%	101,076
純 営 業 収 益	71,677	65,066	110.2%	123,947
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	45,372	41,362	109.7%	86,300
取 引 関 係 費	9,674	11,004	87.9%	20,351
人 件 費	23,182	20,922	110.8%	46,974
不 動 産 関 係 費	3,670	3,542	103.6%	6,868
事 務 費	2,215	1,519	145.8%	3,245
減 価 償 却 費	3,264	2,935	111.2%	6,073
租 税 公 課	1,721	290	592.7%	581
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	—	—	525
そ の 他	1,642	1,148	143.0%	1,680
営 業 利 益	26,304	23,703	111.0%	37,646
営 業 外 収 益	1,731	1,406	123.1%	2,844
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	34	50	67.4%	42
そ の 他	1,697	1,356	125.1%	2,801
営 業 外 費 用	1,016	45	—	255
経 常 利 益	27,019	25,065	107.8%	40,234
特 別 利 益	228	341	67.0%	577
特 別 損 失	359	740	48.5%	1,250
税金等調整前中間(当期)純利益	26,889	24,665	109.0%	39,561
法人税、住民税及び事業税	10,324	11,133	92.7%	19,657
法 人 税 等 調 整 額	701	△ 1,192	—	△ 2,064
少 数 株 主 利 益	0	1,420	0.0%	2,346
中 間 (当 期) 純 利 益	15,862	13,304	119.2%	19,622

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当年度中間 〔 自16.4.1 〕 〔 至16.9.30 〕	前年度中間 〔 自15.4.1 〕 〔 至15.9.30 〕	前年度 〔 自15.4.1 〕 〔 至16.3.31 〕
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	95,324	95,324	95,324
資 本 剰 余 金 増 加 高	29,964	—	—
増 資 に よ る 株 式 の 発 行	29,964	—	—
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	125,288	95,324	95,324
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	25,427	5,804	5,804
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,862	13,304	19,622
中 間 (当 期) 純 利 益	15,862	13,304	19,622
利 益 剰 余 金 減 少 高	10,514	—	—
配 当 金	10,514	—	—
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	30,776	19,109	25,427

【中間連結財務諸表の作成について】

当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前年度連結財務諸表について勘定科目の見直しを行ったことにより、一部の勘定科目に関し、計上金額を組み替えております。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 (9 社)

主要な連結子会社の名称

みずほセキュリティーズアジアリミテッド
株式会社 日本投資環境研究所
ブリッジフォード・グループ
スイスみずほ銀行
みずほインターナショナル
米国みずほ証券

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 (6 社)

会社名

モバイル・インターネットキャピタル株式会社
日本産業パートナーズ株式会社
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社
株式会社インダストリアル・ディジジョンズ
ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
マックス・インベストメント・アドバイザー株式会社

ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社及びマックス・インベストメント・アドバイザー株式会社は当連結会計年度において当社の持分法適用関連会社となっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等の評価基準および評価方法

親会社及び連結子会社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的としてトレーディングを行っており、保有するトレーディング・ポジションは、顧客の資金運用やリスク・ヘッジなどのニーズに対応する為に行う顧客との取引、自己の計算において行っている取引(ディーリング業務)および市場リスクを中心とした各種リスクを回避する為に行うヘッジ取引から発生しております。

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、流動性リスクを加味した時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券等のうち、時価のあるものについては時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価(移動平均法による原価)ないし償却原価との評価差額については全部資本直入する方法を採用しております。

時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

親会社及び国内連結会社においては、定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。海外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

主として定額法を採用しております。なおソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 賞与引当金

賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、各社所定の計算方法により算出した支払見積額のうち当中間期負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は、以下のとおりであります。

過去勤務債務 : その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引から発生する損益は、ヘッジの効果が認められる範囲内で為替換算調整勘定の一部として計上しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、金額的に重要性がないため、発生した連結会計年度に一括して償却しております。

中間連結業績資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
委託手数料	9,029	9,385	96.2%	16,959
（株券等）	(5,969)	(3,255)	(183.4%)	(8,042)
（債券等）	(3,037)	(6,099)	(49.8%)	(8,712)
引受・売出手数料	6,796	5,122	132.7%	8,473
（株券等）	(3,582)	(1,709)	(209.6%)	(3,098)
（債券等）	(3,196)	(3,264)	(97.9%)	(5,181)
募集・売出しの取扱手数料	1,910	252	756.7%	1,605
（債券等）	(440)	(229)	(191.5%)	(1,170)
（受益証券）	(166)	(22)	(742.9%)	(99)
その他の受入手数料	8,806	7,052	124.9%	15,936
合計	26,542	21,813	121.7%	42,975

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
株券等	9,703	5,816	166.8%	11,359
債券等	8,094	9,748	83.0%	17,859
受益証券	1,114	322	345.7%	766
その他	7,630	5,925	128.8%	12,989
合計	26,542	21,813	121.7%	42,975

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当年度中間	前年度中間	前年度中間期比 (%)	前年度
株券等トレーディング損益	14,966	7,600	196.9%	20,852
債券・為替等トレーディング損益	22,324	17,626	126.7%	28,756
合計	37,290	25,226	147.8%	49,609

連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前年度 第2四半期	前年度 第3四半期	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期
	(15.7.1) (15.9.30)	(15.10.1) (15.12.31)	(16.1.1) (16.3.31)	(16.4.1) (16.6.30)	(16.7.1) (16.9.30)
営 業 収 益	53,466	49,402	56,303	66,895	60,145
受 入 手 数 料	9,759	8,755	12,406	13,100	13,442
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	16,840	10,918	13,463	24,417	12,873
営 業 有 価 証 券 等 損 益	52	846	△ 83	750	△ 31
金 融 収 益	26,813	28,881	30,516	28,628	33,860
金 融 費 用	18,887	22,584	24,240	25,058	30,305
純 営 業 収 益	34,578	26,817	32,062	41,837	29,839
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	19,504	19,879	25,058	22,775	22,597
取 引 関 係 費	3,918	3,781	5,564	4,730	4,944
人 件 費	10,936	11,584	14,467	12,285	10,897
不 動 産 関 係 費	1,712	1,631	1,694	1,782	1,888
事 務 費	773	728	998	817	1,398
減 価 償 却 費	1,592	1,485	1,652	1,572	1,692
租 税 公 課	164	138	152	978	743
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	—	—	525	—	—
そ の 他	406	529	2	608	1,034
営 業 利 益	15,074	6,938	7,004	19,062	7,241
営 業 外 収 益	348	581	856	921	809
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	21	18	△ 26	—	34
そ の 他	327	563	882	921	775
営 業 外 費 用	28	10	199	624	391
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—	—	—	14	△ 14
そ の 他	28	10	199	610	405
経 常 利 益	15,394	7,508	7,660	19,359	7,660
特 別 利 益	303	△ 12	248	0	228
特 別 損 失	592	4	505	101	257
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	15,104	7,492	7,403	19,258	7,630
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,761	4,267	4,256	6,371	3,953
法 人 税 等 調 整 額	△ 1,860	△ 1,062	189	1,504	△ 803
少 数 株 主 利 益	1,053	326	599	0	△ 0
四 半 期 純 利 益	8,151	3,959	2,358	11,381	4,481